

2025年3月期 通期 決算説明会資料

株式会社FRONTEO
証券コード 2158



01	決算ハイライト	3
02	AIソリューション事業	7
03	リーガルテックAI事業	20
04	2026年3月期業績予想	23
	Appendix 会社案内	

01 決算ハイライト

02 AIソリューション事業

03 リーガルテックAI事業

04 2026年3月期業績予想

Appendix 会社案内

2025年3月期 通期決算ハイライト

- FY24の会計期間内において、2度の連結営業利益の上方修正を行い、前期の営業赤字から+712百万円の大幅増益を実現し**527百万円**で着地
- AIソリューション事業がリーガルテックAI事業のセグメント利益を上回り、**順調に事業転換が進行**
- 成長分野である**AIソリューション事業（特にライフサイエンスAI分野）**への投資を継続

全体	AIソリューション事業	リーガルテックAI事業
連結売上高 6,099百万円 (前年同期比：▲17.3%)	売上高 2,607百万円 (前年同期比：▲6.8%)	売上高 3,491百万円 (前年同期比：▲23.7%)
* 売上高は前期特殊要因 ⁽¹⁾ を除くと前年同期比+26%成長		
連結営業利益 527百万円 (前年同期比：+712百万円)	営業利益 277百万円 (前年同期比：+71.2%)	営業利益 249百万円 (前年同期比：+597百万円)

(1) ビジネスインテリジェンス分野 大型案件ライセンス買取による収益、及びライフサイエンスAI分野AI医療機器契約一時金の一部を計上

- 連結営業利益は、リカーリング収益の増加や販管費の適正化の効果もあり大幅増益を達成
- 当期純利益が着実に積み上がり自己資本比率は**45.9%**

連結損益計算書

(百万円)	FY23	FY24	前年同期比	
			増減	変化率
売上高	7,375	6,099	▲1,275	▲17.3%
(AIソリューション事業)	2,797	2,607	▲189	▲6.8%
(リーガルテックAI事業)	4,577	3,491	▲1,085	▲23.7%
売上原価	3,650	2,646	▲1,003	▲27.5%
売上総利益	3,725	3,452	▲272	▲7.3%
販売費及び一般管理費	3,910	2,925	▲985	▲25.2%
営業利益	▲185	527	712	-
(AIソリューション事業)	162	277	115	+71.2%
(リーガルテックAI事業)	▲347	249	597	-
経常利益	▲168	543	711	-
当期純利益	▲2,843	555	3,398	-

連結貸借対照表

(百万円)	24/3	25/3	24/3比	
			増減	変化率
資産の部				
流動資産	4,964	4,003	▲961	▲19.4%
現金	3,043	2,598	▲444	▲14.6%
売掛金及び契約資産	1,570	1,025	▲544	▲34.7%
貸倒引当金	▲36	▲5	31	-
その他流動資産	387	383	▲3	▲1.0%
有形固定資産	321	299	▲22	▲6.9%
無形固定資産	911	824	▲87	▲9.6%
ソフトウェア	506	432	▲73	▲14.6%
投資その他の資産	1,324	1,340	15	+1.2%
資産合計	7,522	6,466	▲1,056	▲14.0%
負債・純資産の部				
流動負債	3,422	2,844	▲578	▲16.9%
固定負債	1,260	394	▲865	▲68.7%
純資産	2,839	3,227	388	+13.7%
負債・純資産合計	7,522	6,466	▲1,056	▲14.0%

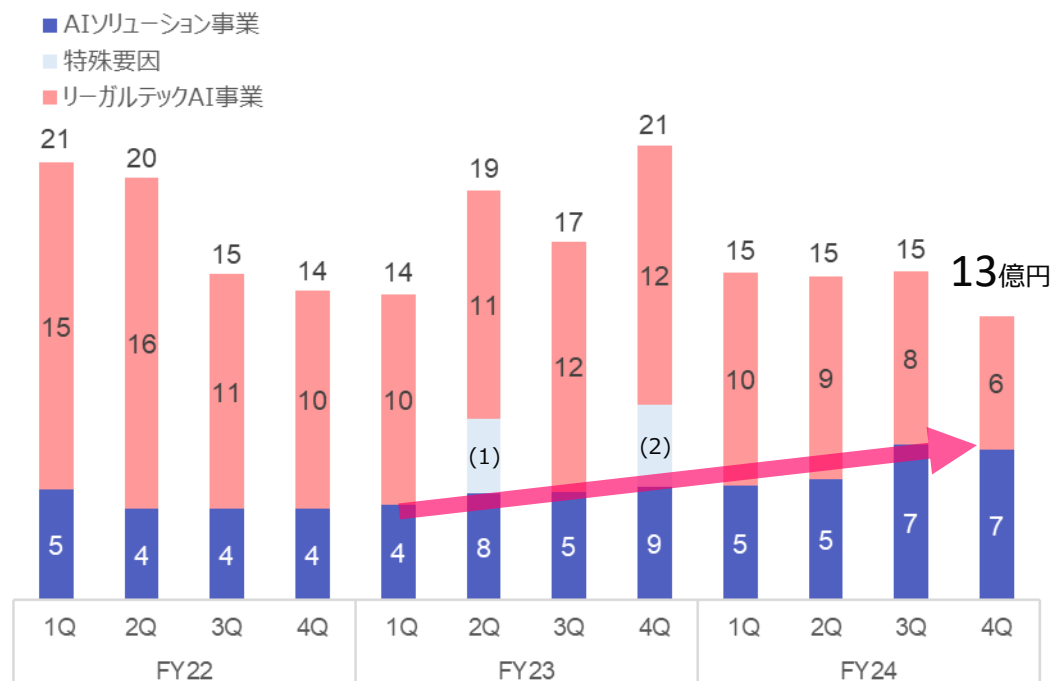
* 第1四半期連結会計期間より売上区分を見直した結果、一部を従来の「AIソリューション」事業から「リーガルテックAI」事業へ変更

売上高・営業利益の推移

- AIソリューション事業が、FY24 4QでリーガルテックAI事業の売上高を上回り当社の主力事業へと成長
- 昨年からの全社コストの最適化により、連結業績における損益分岐点が大幅に改善し、営業利益は3期ぶりに通期黒字を達成

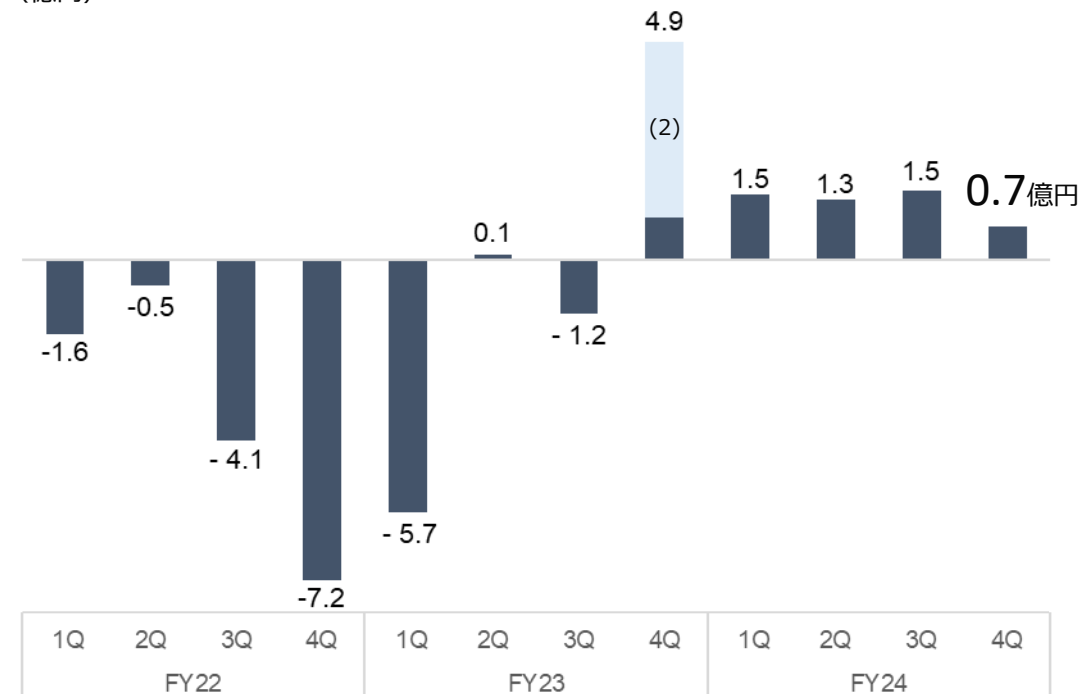
売上高

(億円)



営業利益

(億円)

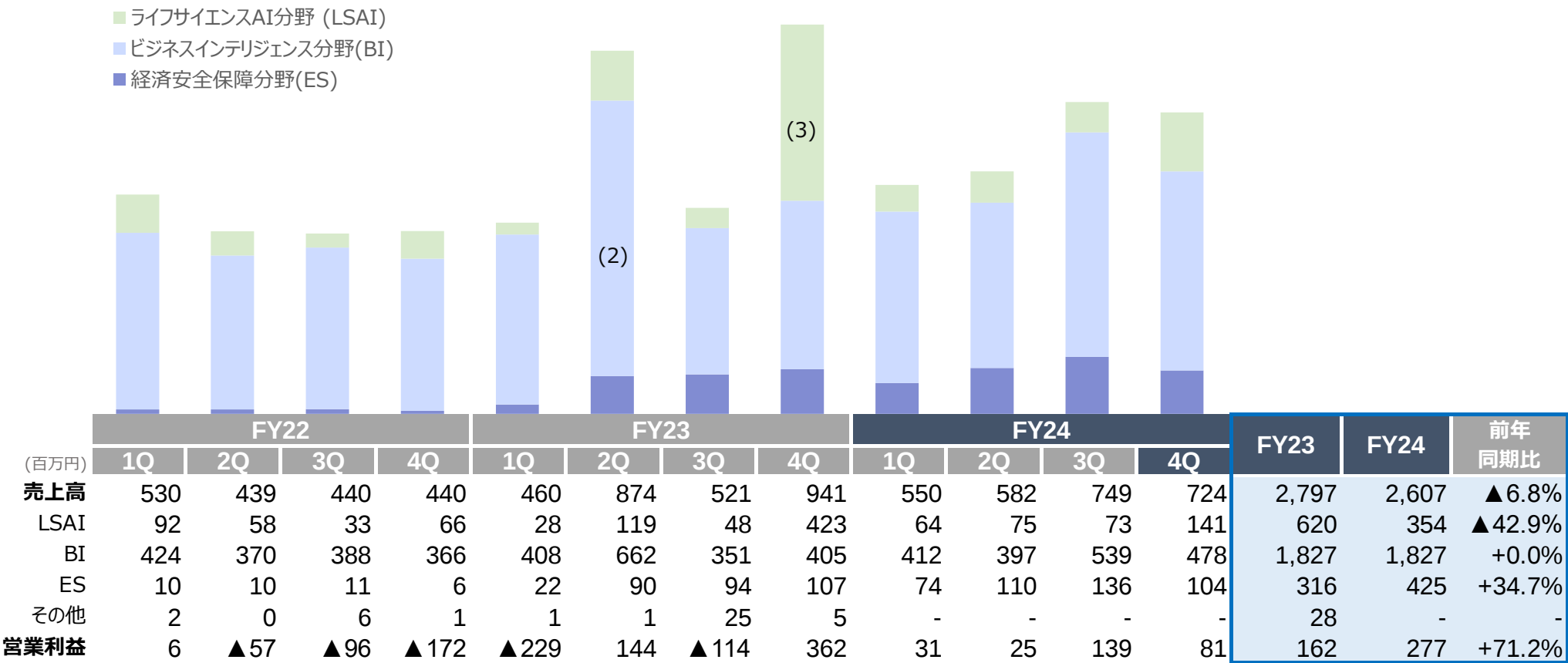


(1) ビジネスインテリジェンス分野 大型案件ライセンス買取による収益を一括計上 (2) ライフサイエンスAI分野AI医療機器契約一時金の一部を計上

* 第1四半期連結会計期間より売上区分を見直した結果、一部を従来の「AIソリューション」事業から「リーガルテックAI」事業へ変更

- 01 決算ハイライト
- 02 AIソリューション事業
- 03 リーガルテックAI事業
- 04 2026年3月期業績予想
- Appendix 会社案内

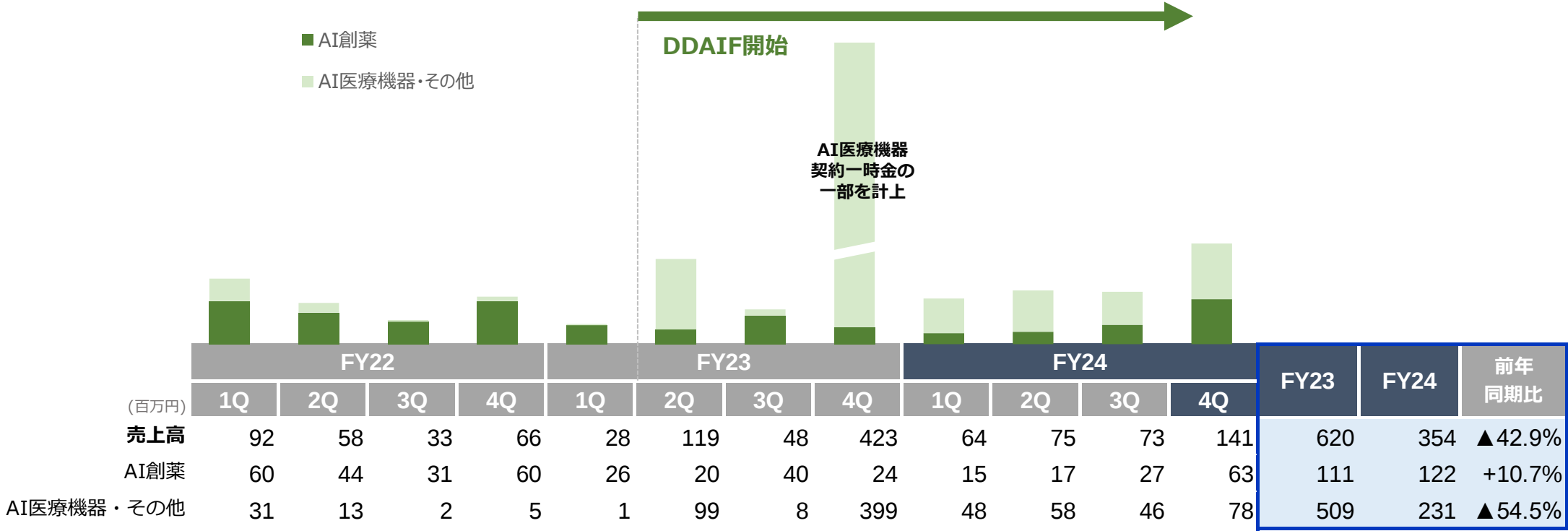
- 売上高は社内計画通り下期偏重で推移し、**通期累計で26%の成長**（前期特殊要因⁽¹⁾を除く）
- **営業利益は前年比+71.2%と大幅に増加し277百万円で着地**



(1) ビジネスインテリジェンス分野 大型案件ライセンス買取による収益、及びライフサイエンスAI分野AI医療機器契約一時金の一部を計上 (2) 大型案件ライセンス買取による収益を一括計上
(3) AI医療機器契約一時金の一部を計上 * 第1四半期連結会計期間より売上区分を見直した結果、一部を従来の「AIソリューション」事業から「リーガルテックAI」事業へ変更

AIソリューション事業 分野別売上高推移（ライフサイエンスAI分野）

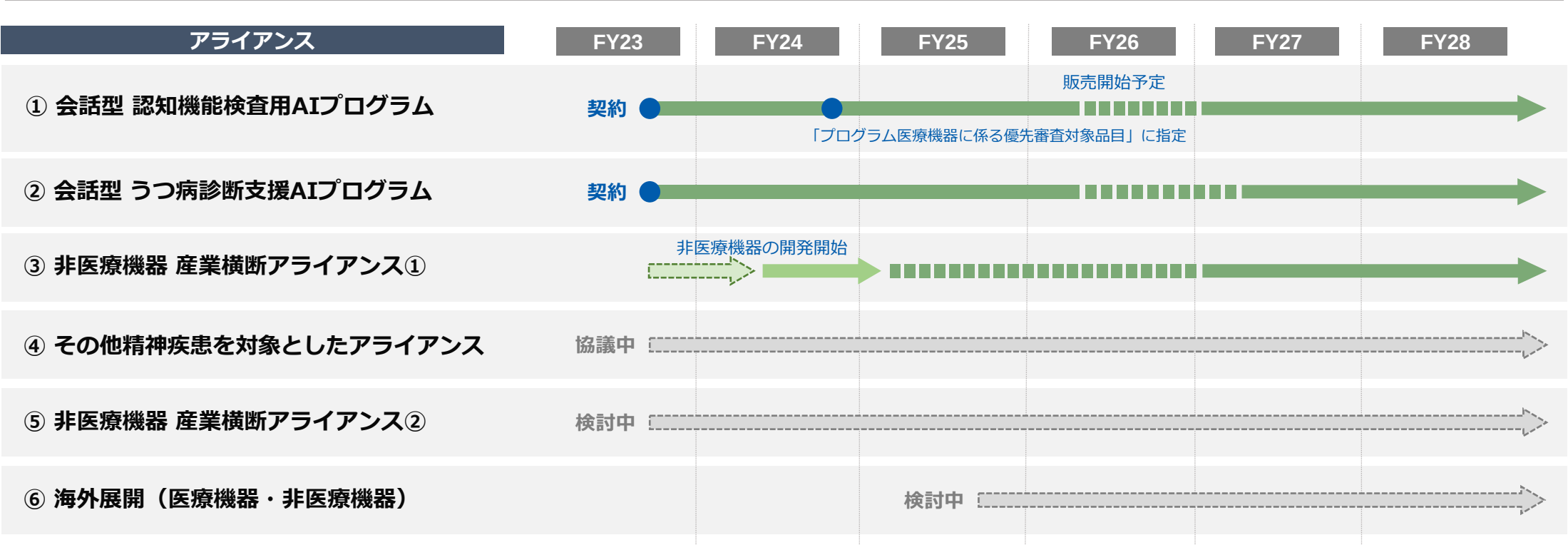
- **AI創薬支援サービス「Drug Discovery AI Factory(DDAIF)」**は、UBE、丸石製薬、エーザイ、EAファーマ、中外製薬等の大手製薬企業とプロジェクトを開始するなど、**共創プロジェクト*案件**を着実に積み上げ、**KPI3件（FY24）を大幅に上回る形で7件成約済み**
- **AI医療機器**において、塩野義製薬との共同開発「会話型 認知機能検査用AIプログラム医療機器（SDS-881）」は、厚生労働省より「**プログラム医療機器に係る優先審査対象品目**」の指定を受け、**PMDA **に治験届の提出が完了。2026年度の承認取得へ向けて順調に進捗**



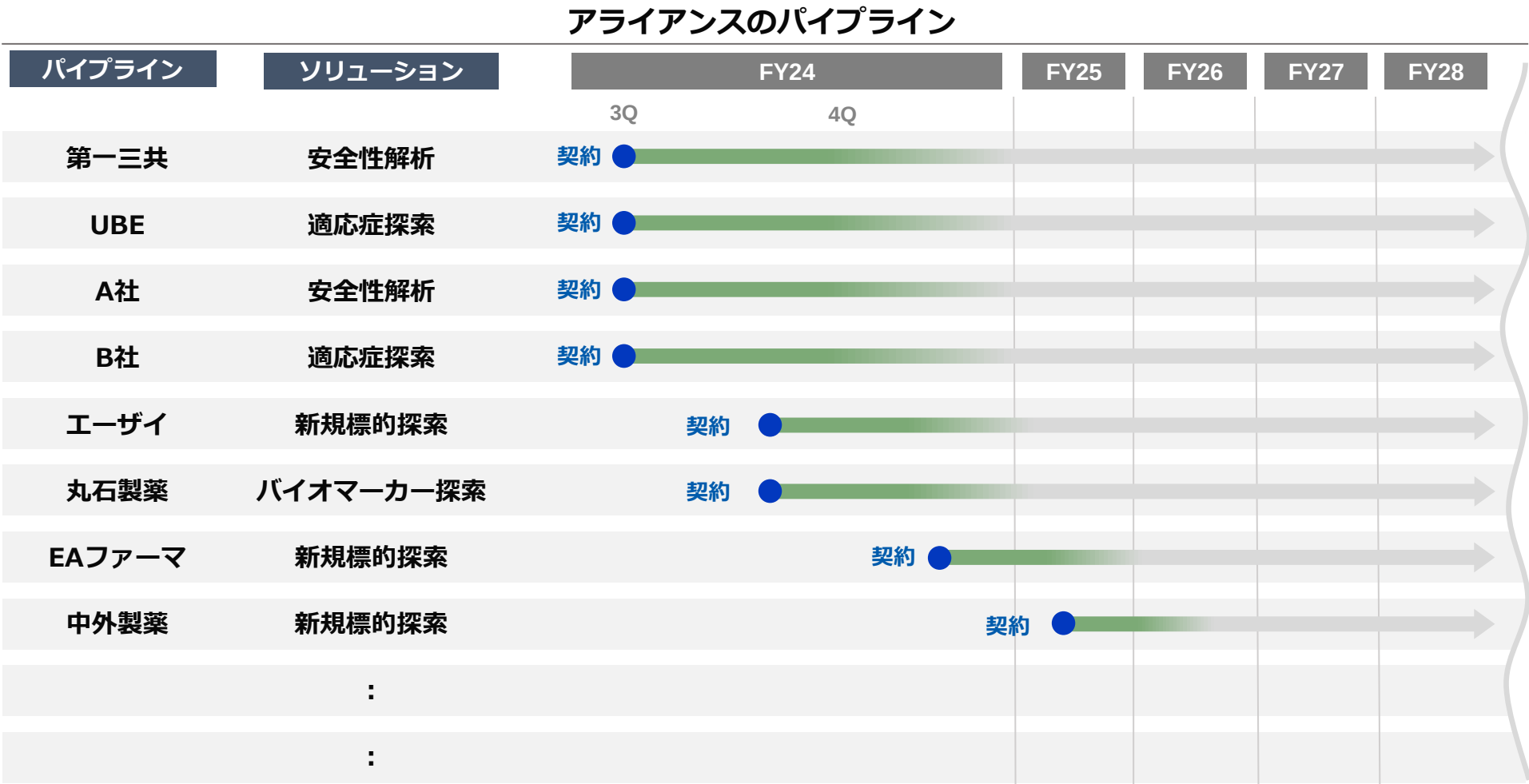
* 共創プロジェクトとは、製薬企業等の共創パートナーと当社の研究チームが協調し新規標的探索や適応症の探索、バイオマーカー探索等、個別の研究開発を実施する形態 ** 独立行政法人医薬品医療機器総合機構

- 「会話型 認知機能検査用AIプログラム医療機器（SDS-881）」について、治験届を提出。2026年度の承認取得を目指す
- 他疾患を対象としたアライアンス及び非医療機器の産業横断アライアンスの協議が進行中

アライアンスのパイプライン



- 3Q以降より共創プロジェクトの提供を開始し、KPI*3件を大幅に上回る形で進行中（7件成約済み）
- 足元では、複数の製薬企業との契約に向けて交渉中



* AIソリューション事業 ライフサイエンスAI分野のAI創薬領域のステージ4達成に向けてのKPI

標的探索

Drug Discovery AI Factory（DDAIF）を活用しFirst in Classの研究開発を加速



EAファーマ株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役社長：藪根 英典、以下「EAファーマ」）と株式会社FRONTEO（本社：東京都港区、代表取締役社長：守本 正宏、以下「FRONTEO（フロンテオ）」）は、AI技術を活用した創薬における標的探索を目的とした共創プロジェクトを開始しましたのでお知らせいたします。

本プロジェクトでは、消化器疾患に特化した高い専門性を有し、患者起点の創薬アプローチやアカデミアとの連携による先進的な研究・開発力を強みとするEAファーマと、創薬とAIに精通した研究チームによるAI創薬支援サービス「Drug Discovery AI Factory（以下「DDAIF」）」を展開し、新規性の高い標的の発見と仮説生成に強みを持つFRONTEOが、両社の知見と技術を融合させることで、創薬の効率化と成功確率の向上を図り、First in Classとなる革新的な医薬品の創出を目指します。

（2025年5月12日プレスリリース）

標的探索

既知の文献情報から疾患・分子間の未知の関連性を体系的に発見する独自技術により First in Class/Best in Classを目指した研究開発を加速



株式会社FRONTEO（本社：東京都港区、代表取締役社長：守本 正宏、以下「FRONTEO」）は、中外製薬株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役社長 CEO：奥田 修、以下「中外製薬」）と、AI技術を活用した標的探索に関する共創プロジェクトを開始したことをお知らせいたします。

創薬の現場では、対象とする疾患の多様化・複雑化により、従来の研究手法では探索が難しい新規性の高い標的分子やメカニズムの発見が求められるようになっていきます。また、AIによるドライ研究（データ解析）と、細胞や動物を用いたウェット研究（生物学的検証）の間には、工程や知見の断絶があると言われており、研究開発のスピードおよび成功確率の向上を阻害する要因となっていました。本プロジェクトでは、FRONTEOの仮説生成に特化したAI創薬支援サービス「Drug Discovery AI Factory」（以下「DDAIF」）と、中外製薬がこれまで蓄積してきた創薬の知見を組み合わせることで、同社のFirst in Class/Best in Classの新薬の創出を目指した研究開発を加速させます。

（2025年5月15日プレスリリース）

共同研究

FRONTEOと熊本大学、Drug Discovery AI Factoryを活用した新たながん治療法探索に関する共同研究を開始



株式会社FRONTEO（本社：東京都港区、代表取締役社長：守本 正宏、以下 FRONTEO）と熊本大学大学院生命科学研究部 消化器外科学講座（所在地：熊本市、以下 熊本大学）は、2025年4月14日付で、ライフサイエンスAI分野（AI創薬領域）の新たながん治療法探索に関する共同研究を開始することをお知らせします。

本研究では、FRONTEOが自社開発の特化型AI「KIBIT（キビット）」を活用したAI創薬支援サービス「FRONTEO Drug Discovery AI Factory」（以下 DDAIF）の独自の解析手法を活用し、特定のがん種に対して治療効果のある既存薬を抽出し、熊本大学が細胞実験や動物実験、臨床データの調査などを通じて仮説の検証を行います。

熊本大学は、患者さんの心に寄り添い、「病む人の気持ち」を大切にする全人的医療を提供しています。最新の情報に基づく、病状や進行度に応じた最良の治療法を提供するため、基礎から臨床まで網羅した積極的な研究活動を行っています。今回の共同研究はその一環です。

FRONTEOは、KIBITの自然言語処理技術（日米特許取得済み）を用いた革新的なAIソリューションの研究開発と社会実装を通じて、医学・薬学領域の学術研究の発展と医療の質向上、人々の健康に貢献してまいります。

（2025年5月8日プレスリリース）

共同研究

FRONTEOと東京科学大学、「Drug Discovery AI Factory」を活用した新たな創薬標的の探索に関する共同研究を開始



株式会社FRONTEO（本社：東京都港区、代表取締役社長：守本 正宏、以下「FRONTEO」）は、国立大学法人東京科学大学（所在地：東京都目黒区、以下「東京科学大学」）と、複数の研究対象疾患に対し、両者が保有する独自技術を活用した新たな創薬標的の探索を目的とする共同研究を開始したことをお知らせいたします。

本共同研究では、FRONTEO が開発した特化型 AI「KIBIT（キビット）」を活用した Drug Discovery AI Factory（以下「DDAIF」）と、東京科学大学が保有するウェット検証技術を連携させ、アンメット・メディカル・ニーズが高い疾患領域で有望な標的を効率的に同定することを目指します。

FRONTEOは、DDAIFを通じて創薬の標的候補となる分子の抽出等の仮説生成を行い、東京科学大学は in vitroで有効性の検証とPLOM-CONを用いた薬効発現機序の解析を行います。なお、本共同研究から得られた発明等は FRONTEO が東京科学大学と協議の上で、知的財産権の一部/全部取得を検討してまいります。

（2025年5月13日プレスリリース）

共創パートナー

両社のドライ・ウェット研究の知識と独自技術を生かし、標的探索から候補化合物の提案まで医薬品開発の成功確率とスピード向上に貢献



株式会社FRONTEO（本社：東京都港区、代表取締役社長：守本 正宏、以下 FRONTEO）と株式会社テクノプロの社内カンパニーであるテクノプロ・R&D社（本社：東京都港区、代表取締役：早船 征実、以下 テクノプロ・R&D社）は、創薬における研究開発ソリューションに関する戦略的業務提携契約を締結したことをお知らせします。両社は、標的分子の特定や仮説生成、ウェット実験、創薬候補化合物のVirtual Screeningの分野で提携を通じて、製薬企業をはじめとする顧客の医薬品開発における成功確率とスピードの向上に貢献します。医薬品開発において、研究者の経験や知見・ひらめきに大きく頼る従来の手法では、新規性の高い標的を探し出すことが困難となっており、その状況が成功確率の低さや、コストの急騰につながっています。これらの課題を解決するために、本提携において、FRONTEOは仮説生成に特化したAI創薬支援サービス「FRONTEO Drug Discovery AI Factory」（以下 DDAIF）により、成功確率の高い標的やバイオマーカーを科学的・体系的な手法での抽出および、その作用を裏付ける仮説生成を行い、テクノプロ・R&D社はFRONTEOのドライ研究（データ解析）のアウトプットに基づき、標的に対するウェット研究（細胞、動物などを用いた生物学的試験）での検証や3次元構造の予測、創薬候補化合物のVirtual Screeningなどを行います。これにより、両社はドライ・ウェット研究領域におけるそれぞれの強みを発揮し、顧客に対して、新規性と成功確率の高い創薬候補化合物などの短期間での提供を実現します。FRONTEOとテクノプロ・R&D社は、これまで蓄積してきた創薬に係る知識と独自技術を組み合わせ、顧客の医薬品研究開発の成功確率向上と人々の健康に貢献してまいります。

（2025年2月20日プレスリリース）

米国進出

FRONTEO、AI創薬支援「Drug Discovery AI Factory」で米国進出へ米国商標登録を完了し、米国コンサルティング会社と戦略パートナー契約を締結



株式会社FRONTEO（本社：東京都港区、代表取締役社長：守本 正宏、以下 FRONTEO）は、米国市場進出に向けて、この度AI創薬支援サービス「Drug Discovery AI Factory」（以下 DDAIF）の米国特許商標庁（USPTO）における商標登録を完了し（米国登録番号7665758）、ライフサイエンスAI事業展開の加速を目的とした、戦略構築および実践に関するコンサルティング契約を米国コンサルティング企業と締結したことをお知らせします。

■ 米国商標登録の概要

- ・ 商標名称：Drug Discovery AI Factory
- ・ 商標権者：株式会社FRONTEO
- ・ 米国登録番号：7665758
- ・ 米国登録日：2025年1月28日

FRONTEOは、日本で培った実績を基盤にAI創薬およびライフサイエンスAI事業の米国市場への展開を目指し、今後もグローバルな創薬研究の発展に貢献してまいります。

（2025年2月27日プレスリリース）

- 新規性の高い標的分子や適応症を提案できるFRONTEO独自のテクノロジーを起点に、疾患領域やモダリティ等に応じた最適なエコシステムを構築することで、創薬全体の革新的な生産性を実現し、開発期間の短縮と希少疾患を含む幅広い疾患領域への対応を目指す

従来の創薬開発スキームの課題

① 製薬企業による一貫型R&Dスキーム

R&Dコスト上昇と技術・人材確保の課題

年々高騰するR&Dコストに加え、全工程を担う技術・人材の確保が難しく、継続的な新薬創出が困難

アンメットニーズ対応と事業性の両立の課題

各社が自社のケイパビリティに即した開発に注力するため、結果として全体最適から逸脱しがち。R&D効率が低く、希少疾患や小児疾患など市場規模の相対的に小さいアンメットニーズへの対応は劣後される傾向

② 一般的な水平分業型スキーム

非連続な開発プロセスに起因するR&Dの非効率性

各機関が自領域に閉じた対応に終始し、技術的・商業的な視点での相互連携が不足。プロセスごとの個別最適にとどまり、R&D全体の生産性が高まらない

開発期間の長期化

共同研究スキームの構築に時間を要するうえ、導出時の交渉、アセスメント、知財戦略の検討など、間接的な業務負担も大きい。その結果、開発期間が長期化する傾向にある

FRONTEO起点の共創型創薬エコシステム

領域ごとに最適な共創体制を組成

互いの強みを理解する共創パートナーと技術連携し、疾患領域・アプローチ・モダリティごとに最適な体制を設計。各プロセスの断絶をなくし、低コストかつ短期間な創薬活動を実現

リソースの集中と失敗コストの最小化

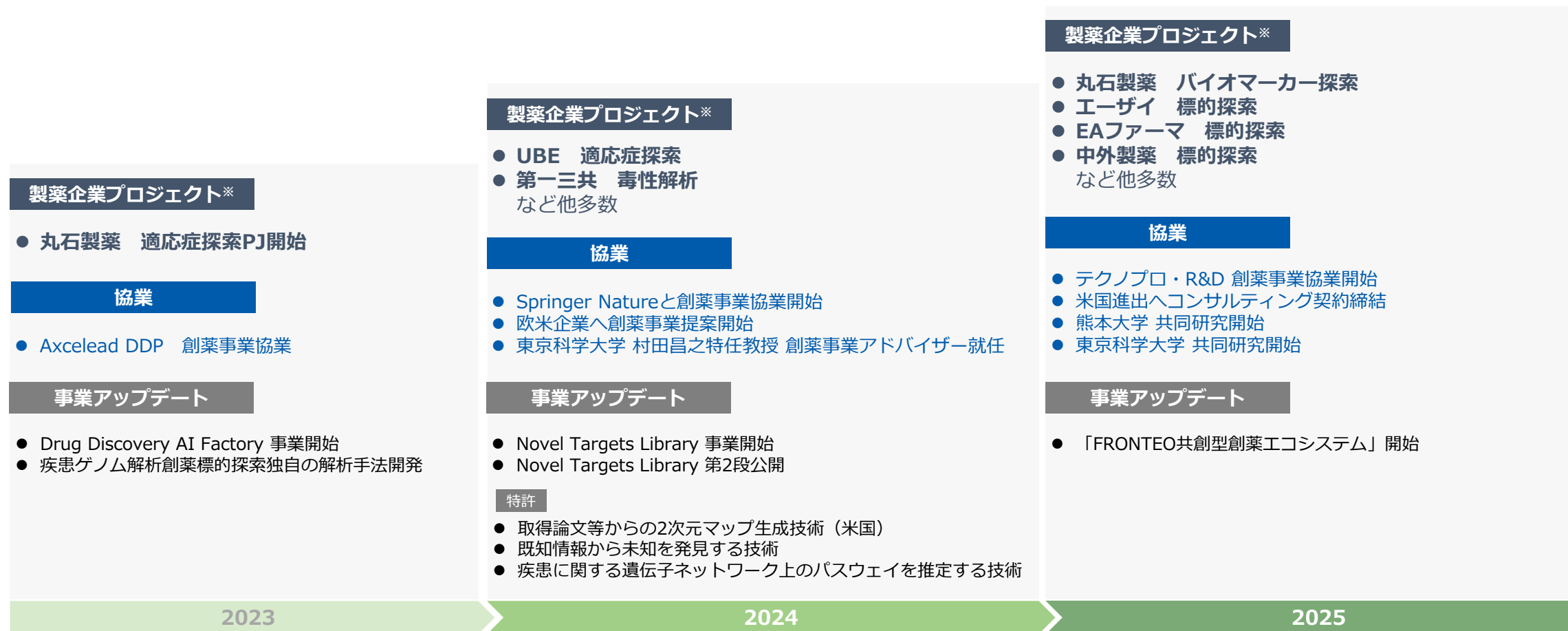
FRONTEOが起点となり、新規性の高い標的・適応症を仮説とともに潤沢に提供。成功確率の高いプロジェクトに注力してリソース配分することが可能となる

標的×適応症の同時開発

標的探索と適応症探索を同時並行で進めることで、開発の成功確率とアセット価値の向上を実現



- 2023年7月のDDAIF開始以来、特許に裏付けられた技術がPOCでその実績を認められ、製薬企業との共創プロジェクトへ発展
- FY25は、DDAIFを核とした「FRONTEO共創型創薬エコシステム」を開始し、多様な共創パートナーとの革新的医薬品の創出を目指す



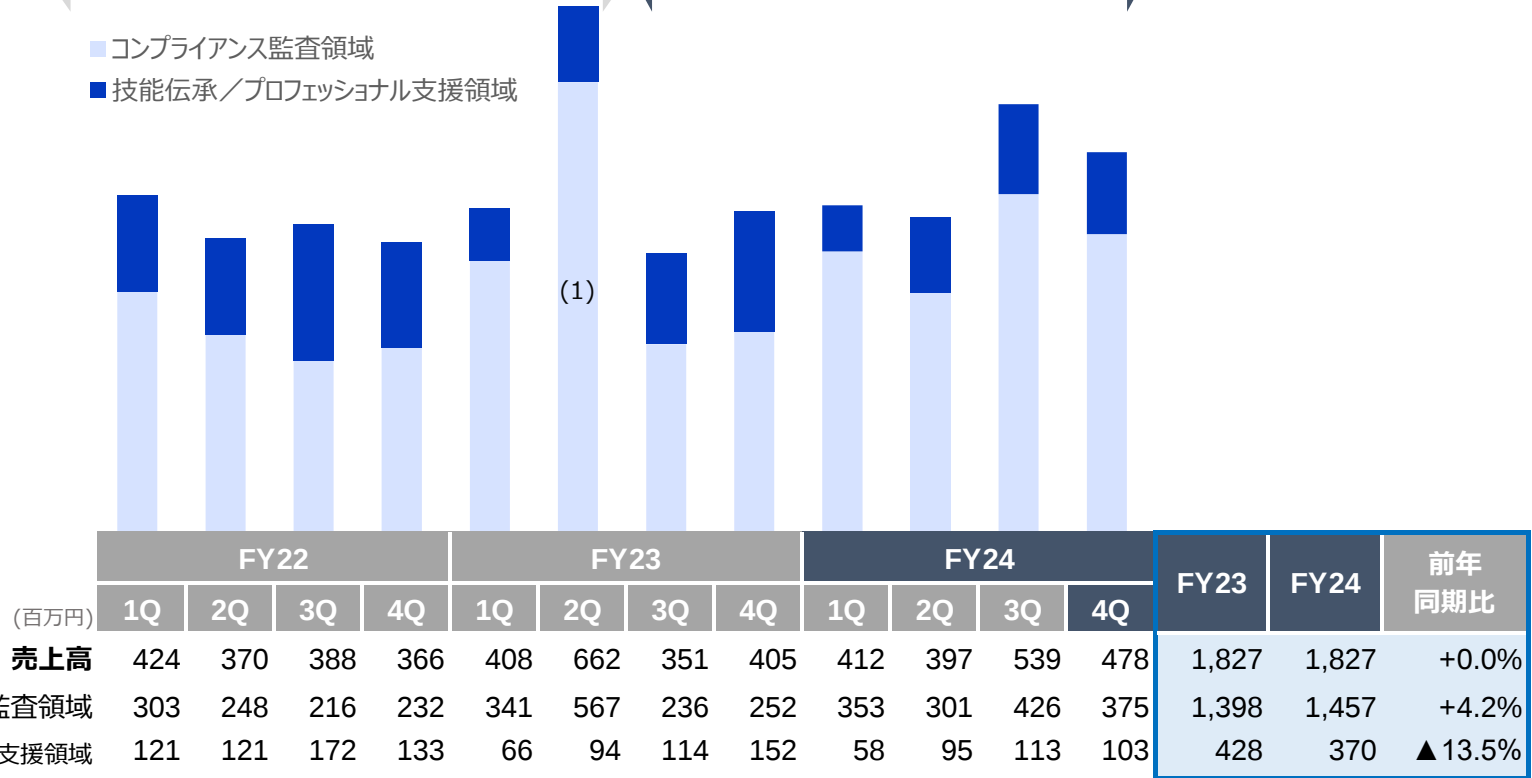
※公開可能PJのみ記載

AIソリューション事業 ビジネスインテリジェンス分野 分野別売上高・リカーリング推移

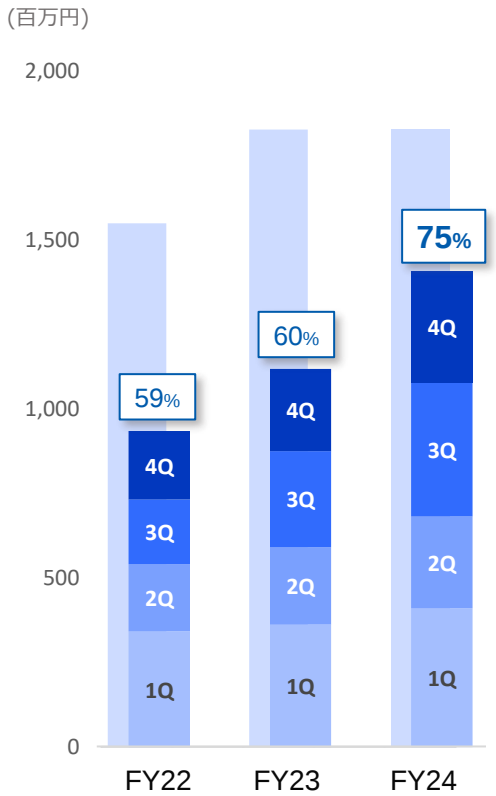
- 売上高は前年比+19%（前期特殊要因⁽¹⁾を除く）と大幅増収に伴い、リカーリング比率も順調に増加し75%を突破
- コンプライアンス監査領域では、金融機関を中心に不正検知システム「KIBIT Eye」の受注が堅調に推移（5大証券会社への導入実績80%を突破）、既存顧客の用途や導入部門の拡大といった深耕戦略が奏功
- 技能伝承／プロフェッショナル支援領域では、POC・データアセスメントを通じた、建設・製造業における社内ドキュメントデータのAI探索及び価値創出の実績が積み上がり、FY25以降の成長に弾み



■ コンプライアンス監査領域
■ 技能伝承／プロフェッショナル支援領域



リカーリング売上高推移



(1) 大型案件ライセンス買取による収益を一括計上

* 第1四半期連結会計期間より売上区分を見直した結果、一部を従来の「AIソリューション」事業から「リーガルテックAI」事業へ変更

導入事例

FRONTEO、三菱UFJ銀行に不正リスクを予見するAIソリューション「KIBIT Eye」を提供開始



株式会社FRONTEO（本社：東京都港区、代表取締役社長：守本 正宏、以下 FRONTEO）は、株式会社三菱UFJ銀行（以下 三菱UFJ銀行）がさらなるコンプライアンス体制の強化とお客さま本位の経営を実現するため、FRONTEOが自社開発した不正リスクを予見するAIソリューション「KIBIT Eye（キビットアイ）」を導入したことをお知らせいたします。昨今、金融業界をとりまく環境は急速に変化しており、金融機関には一層の透明性の確保や適正な業務運営が求められています。特に、顧客保護の徹底や内部不正の防止、カルテル対策の強化、さらにはデジタル化の進展に伴うサイバーセキュリティ対策などが、社会的および業界的な課題として重要視されています。

三菱UFJ銀行は、長年にわたり築いてきた信頼をより確かなものとし、お客さま本位の経営を徹底するため、短期的な利益にとらわれることなく、持続的な発展を支える体制の強化に取り組んでいます。その一環として、高度なコンプライアンス基準への適合を推進しており、透明性の向上とさらなる安心の提供を目指して、このたび「KIBIT Eye」を導入しました。

FRONTEOは「KIBIT Eye」を通じて、三菱UFJ銀行のコンプライアンス強化を支援いたします。

（2025年3月25日プレスリリース）

導入事例

みずほ証券にAIソリューション「KIBIT Eye」を提供開始



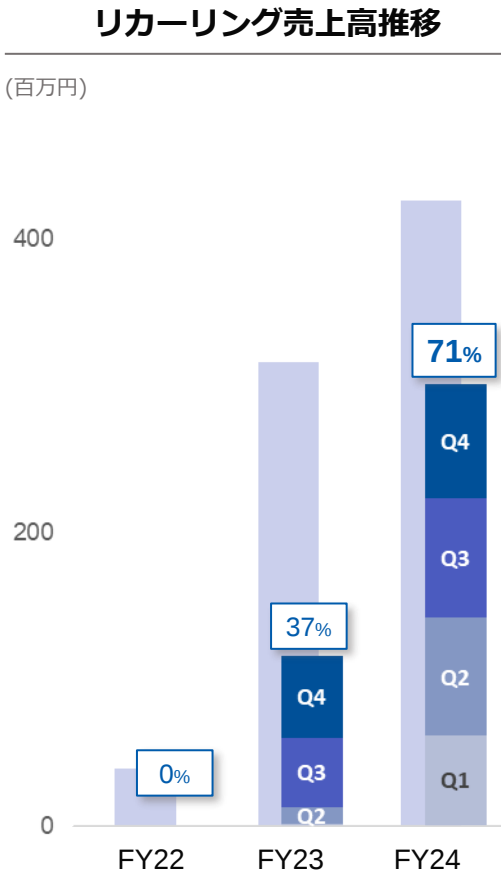
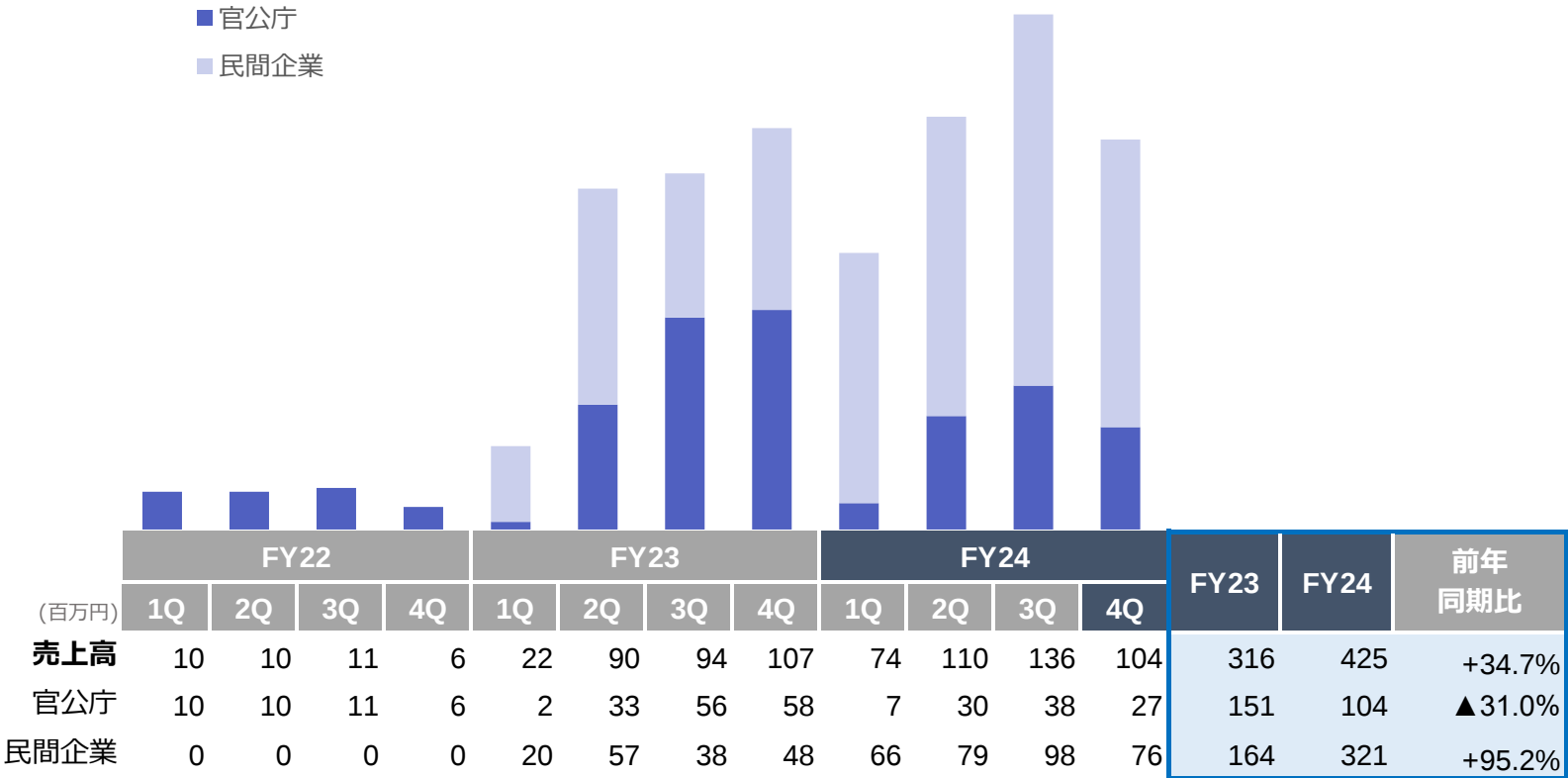
株式会社FRONTEO（本社：東京都港区、代表取締役社長：守本 正宏、以下「FRONTEO」）は、みずほ証券株式会社（本社：東京都千代田区、取締役社長：浜本 吉郎、以下「みずほ証券」）に自社開発・特化型AIソリューション「KIBIT Eye（キビットアイ）」の提供を開始したことをお知らせいたします。金融機関には、お客さまに寄り添った経営や適正な業務運営が期待されており、近時、その傾向はより顕著になっております。みずほ証券はこうした期待に応えるため、お客さま本位の業務運営体制の強化に取り組まれてきました。その一環として、通話音声のテキスト化データを高度に解析・検証することで、お客さまが真に望まれるサービスをより一層把握するため、「KIBIT Eye」の導入・活用を決定されました。FRONTEOは、「KIBIT Eye」のご提供を通じて、みずほ証券のお客さま本位の業務運営体制をコンプライアンスの側面から支援してまいります。

FRONTEOが提供する「KIBIT Eye」は、独自アルゴリズムで低負荷かつ高速に自然言語処理が行えるAIエンジンを搭載し、その精度の高さが評価されており、企業の信頼性向上と業務効率化に貢献すると期待されています。

FRONTEOは今後も、AI技術を駆使したソリューションの開発・提供を通じて、みずほ証券のコンプライアンスの高度化を支援するとともに、金融機関やライフサイエンス業界をはじめとする企業のビジネス発展に貢献してまいります。

（2025年5月14日プレスリリース）

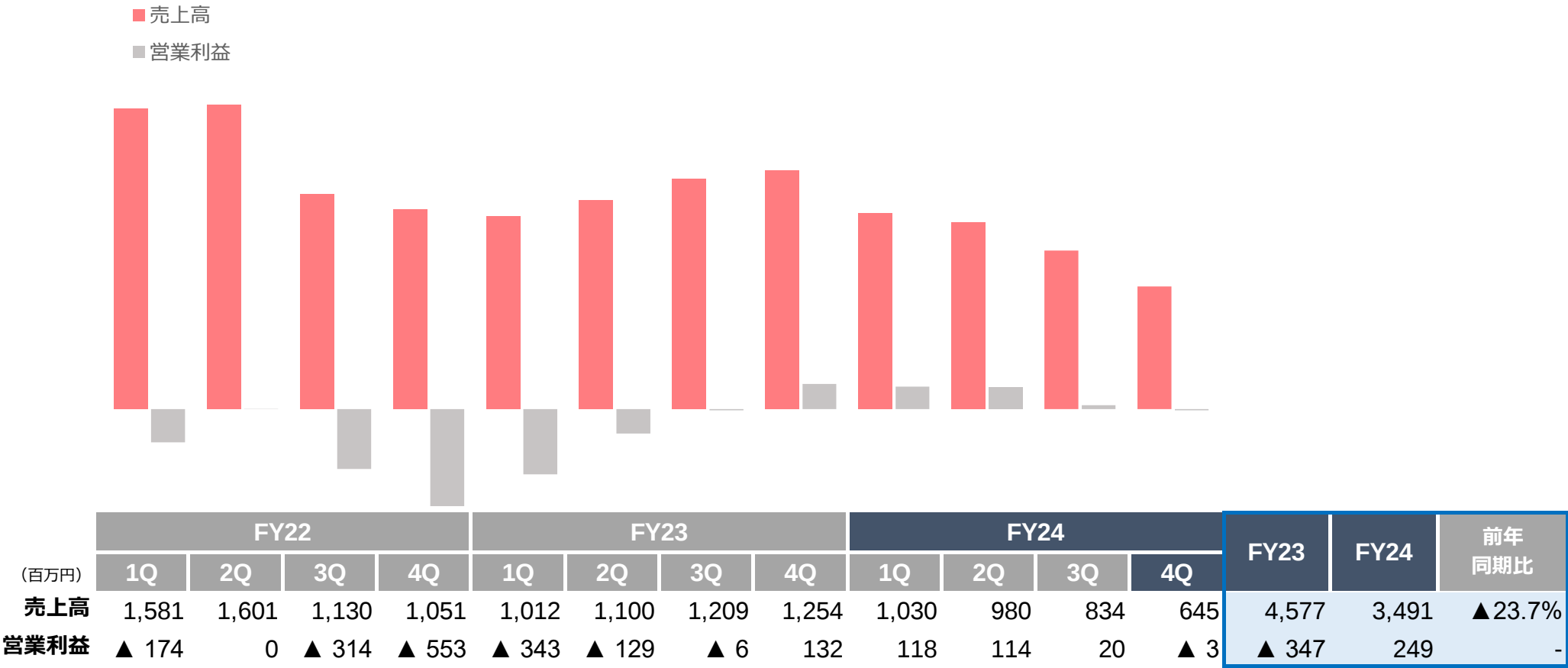
- 売上高は前年比+34.7%と大幅増収に伴い、リカーリング比率も順調に増加し70%を突破
- 経済安全保障対応のニーズの高まりに加え、経済安全保障対策AIソリューション「KIBIT Seizu Analysis」の機能拡張や市場課題に応じたデータ拡充をした結果、より高精度なソリューション提供が可能になり、民間企業案件については前年同期比約2倍の成長



- 01 決算ハイライト
- 02 AIソリューション事業
- 03 リーガルテックAI事業**
- 04 2026年3月期業績予想
- Appendix 会社案内

リーガルテックAI事業 売上高・営業利益推移

- 売上高は前年比▲23.7%で着地した一方、コスト構造の最適化により、営業利益は前年比597百万円増の249百万円となり通期で黒字化を達成
- 4Qは米国子会社のeディスカバリ支援事業からの撤退による売上減少、撤退費用等の計上の影響を受け赤字となったが、国内においては、第三者委員会を含む調査ニーズの高まりを受け、フォレンジック事業分野を中心に堅調に推移
- 国内事業において、クレジットカード情報漏洩における国際的専門調査機関「PFI」の認定を取得するなど、提供サービスを拡充

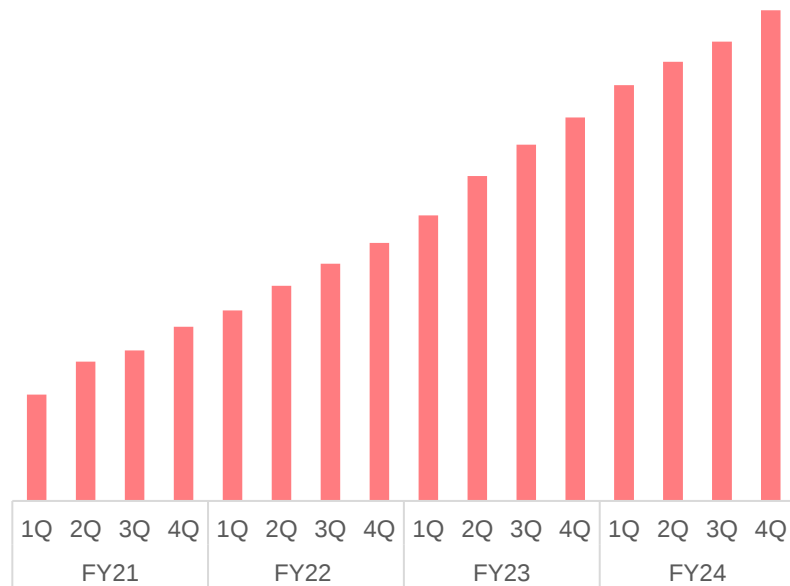


* 第1四半期連結会計期間より売上区分を見直した結果、一部を従来の「AIソリューション」事業から「リーガルテックAI」事業へ変更

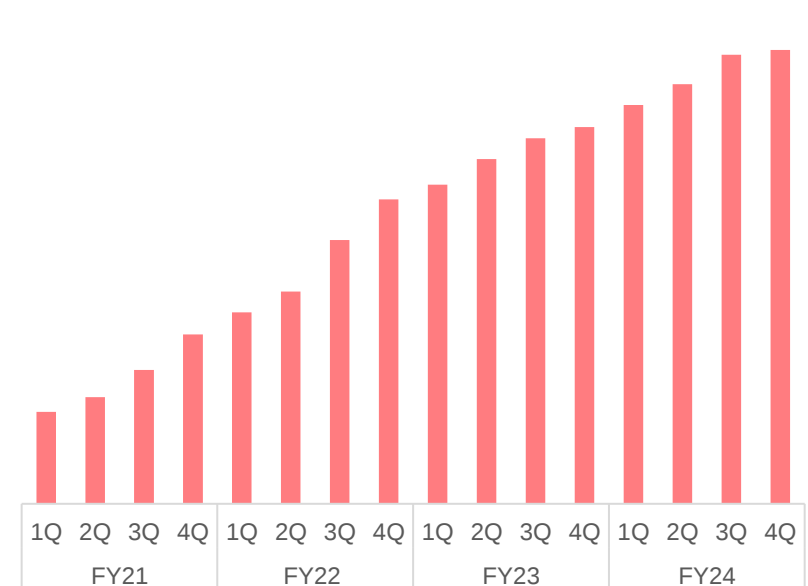
リーガルテックAI事業（国内）

- 国内外の法律専門家と企業の法務・知財部門・管理部門・情報システム部門といった企業の有事対応担当者をつなぐ、独自プラットフォームであるFLLPを通じたマーケティング活動に加えて、AIを活用した平時スポット監査（メール、チャットの監査）ニーズの高まりを受け、国内のリーガルテックAI事業は堅調に推移
- FLLP登録者数が順調に推移したことに伴い、FLLPへの登壇弁護士との円滑な関係構築を通じた案件数の増加により、期毎の収益ボラティリティを抑制
- 2025年4月にFLLP登録者数2万人達成

FLLPの登録者 19,873人*



FLLPの登壇弁護士数 370人*



* 2025年3月31日現在

- 01 決算ハイライト
- 02 AIソリューション事業
- 03 リーガルテックAI事業
- 04 2026年3月期業績予想**

Appendix 会社案内

- 2025年4月30日株式会社アルネット（以下、アルネット）の株式を100%取得し完全子会社化
- 国内製造業では次世代基幹システムへの移行コストの増大が課題となっており、アルネットは Siemens社が提供する「Mendix」※を活用したソリューションで、コスト抑制はもとよりシステムの最適化を実現
- 当社の製造業向けソリューション「匠KIBIT零」との連携で付加価値を創出し、製造業向けDXソリューションの提供領域を拡大予定



A L N E T Z

ソリューション提供領域、製造業向け顧客リスト（カニバリゼーションなし）、
エンジニアのスキルマッピングにおいて強い補完関係

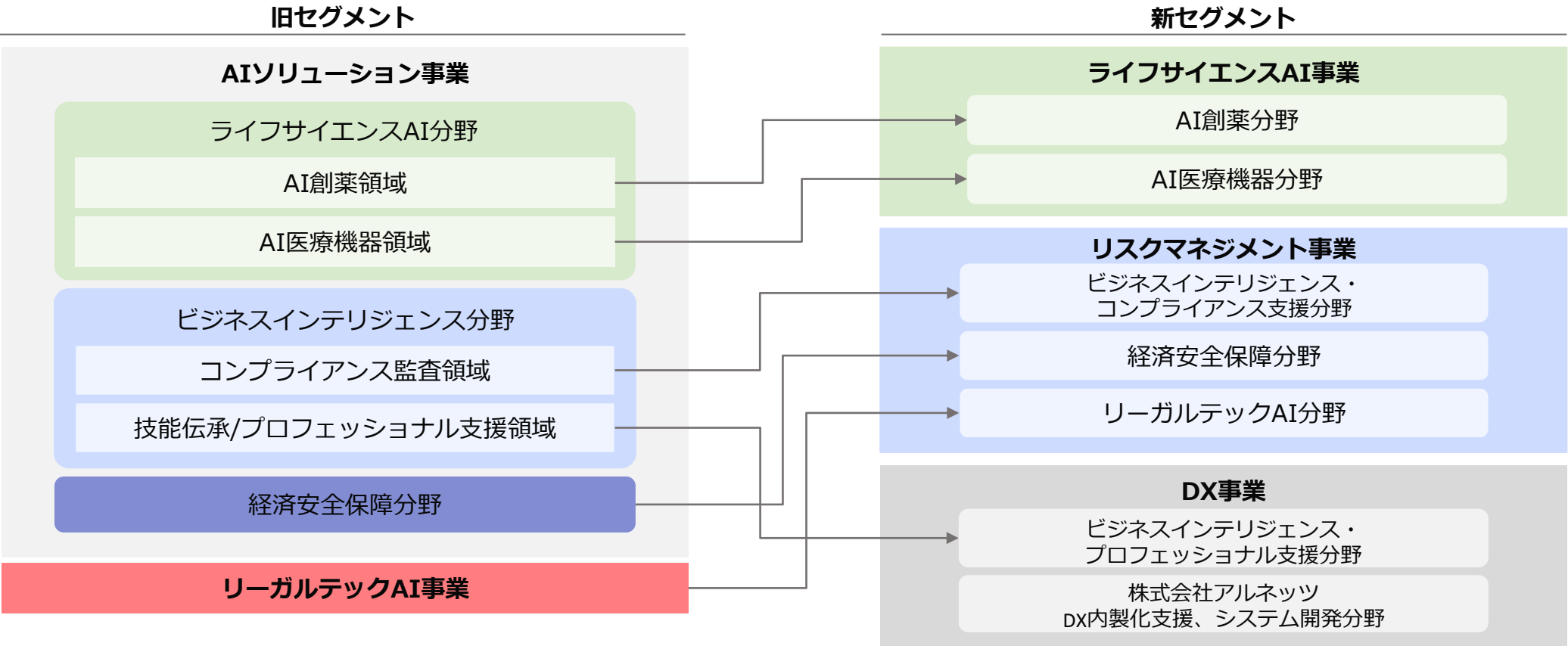
主なシナジー

- 当社が有する「匠KIBIT零」を中心としたデータからの価値抽出技術と、アルネットが有する「Mendix」を中心としたシステムおよびデータ管理のモダナイゼーション技術の組み合わせにより、製造業を中心とした包括的なDX課題の解決、並びに販路拡大を加速
- エンジニアおよび保有技術の融合による、エンジニアリングケイパビリティの拡大、個々のエンジニアのバリューアップを通じた提供価値の向上

* Mendix : PLM/ERP等のシステムとの連携を含む大規模Web／モバイルアプリケーションの構築、および継続的な改善を可能とする高生産性ローコードプラットフォーム

セグメント変更について

- 2026年3月期（FY25）より、従来のAIソリューション事業とリーガルテックAI事業の旧セグメントから、新たにライフサイエンスAI事業、リスクマネジメント事業、DX事業の3つのセグメントへ再編
- リスクマネジメント事業は、各サービス/ソリューション間の連携を強化し、クライアントが直面する「平時」・「有事」におけるリスクに総合的に対応できる体制を構築
- 製造業向けDXソリューションを提供する、プロフェッショナル支援、アルネッツ（FY25 5月から子会社化）を一体運営し、DX事業の基盤構築とシナジー創出を図る



2026年3月期 業績予想

- FY25の連結売上高は、アルネッツの買収効果も折り込み、二桁成長を見込む ※M&Aによるシナジーは業績予想に含めず
- ライフサイエンスAI事業は、AI創薬分野の共創プロジェクトのさらなる積上げを軸に非連続成長を見込み、中長期的な事業拡大に向けて政府が推進するエコシステムの構築を開始
- リスクマネジメント事業においては、FY24で撤退した米国子会社のリーガルテックAI分野の減少分を、ビジネスインテリジェンス・コンプライアンス支援分野と経済安全保障分野のリニア成長で補完
- ライフサイエンスAI事業とリスクマネジメント事業の成長に向けたケイパビリティ拡充を目的とした採用を加速させる結果、一時的に1Qの利益率が低下することが見込まれる。2Q以降の売上拡大に伴い利益率が改善し、通期営業利益は10%に設定

	FY24	FY25 業績予想	前期比
(百万円)			
売上高	6,099	7,000	+14.8%
(ライフサイエンスAI事業)	354	700	+97.4%
(リスクマネジメント事業)	5,374	4,200	▲21.8%
(DX事業)	370	2,100	+466.7%
営業利益	527	700	+32.7%
営業利益率	8.6%	10.0%	
(ライフサイエンスAI事業)	▲231	▲210	-
営業利益率	-	-	
(リスクマネジメント事業)	659	790	+19.8%
営業利益率	12.3%	18.8%	
(DX事業)	99	120	+20.1%
営業利益率	27.0%	5.7%	
経常利益	543	715	+31.5%
当期純利益	555	615	+10.8%

ライフサイエンスAI事業		
AI創薬分野	先行投資の継続、共創プロジェクトのさらなる積み上げ。エコシステムの構築による、創薬期間の短縮と成功確率の向上を目指す	非連続成長
AI医療機器分野	会話型 認知機能検査用AIプログラムの認証獲得、産業横断アライアンスによる非医療機器プログラムの販売開始	非連続成長
リスクマネジメント事業		
ビジネスインテリジェンス・コンプライアンス支援分野	「KIBIT Eye」を基幹サービスとした、リカーリング率向上 - 既存顧客との取引深耕を軸としたアカウント毎の取引拡大・早期案件獲得に注力	リニア成長
経済安全保障分野	- 民間企業・官公庁への訴求を継続 - コンサルティングサービスの拡充	リニア成長
リーガルテックAI分野	- 顧客基盤の構築・強化は継続（FLLP・勉強会・ウェビナー） - 収益相関作用が高い組織/オペレーションを維持	堅実な事業運営
DX事業		
ビジネスインテリジェンス・プロフェッショナル支援分野	BIプロフェッショナル支援分野とアルネッツの一体運営によるDX事業の基盤確立と早期シナジー実現を目指す	リニア成長
株式会社アルネッツ・DX内製化支援、システム開発分野		



Appendix

会社名：	株式会社FRONTEO
上場証券取引所：	東京証券取引所グロース市場（証券コード：2158）
代表取締役社長：	守本 正宏
設立年月日：	2003年8月8日
資本金：	899,176千円（2025年3月31日時点）
従業員数(連結)：	206人（2025年3月31日時点）
事業内容：	自社開発の特化型AI「KIBIT」の提供を通じた、社会課題と向き合う各分野の専門家の判断支援 （AIソリューション事業 <ライフサイエンスAI分野・ビジネスインテリジェンス分野・経済安全保障分野>、リーガルテックAI事業）
主要取引先：	民間企業（化学・機械・教育・金融・建設・小売・自動車・商社・情報通信・食品・製薬・電子部品・電力・保険など） 官公庁（法執行機関・各種監視委員会）、国内外法律事務所、医療機関

Global Offices



大手企業を中心に導入

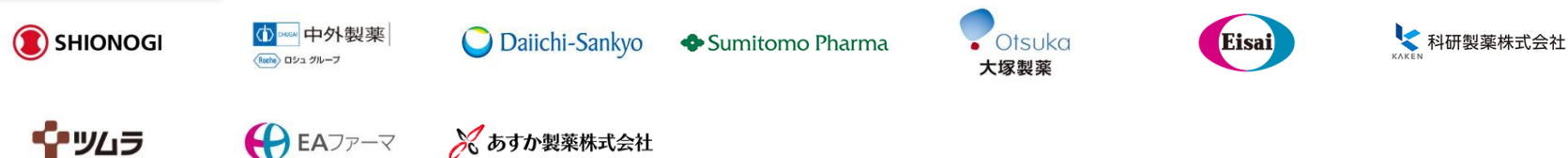
金融機関



製造業



製薬企業



サービス業



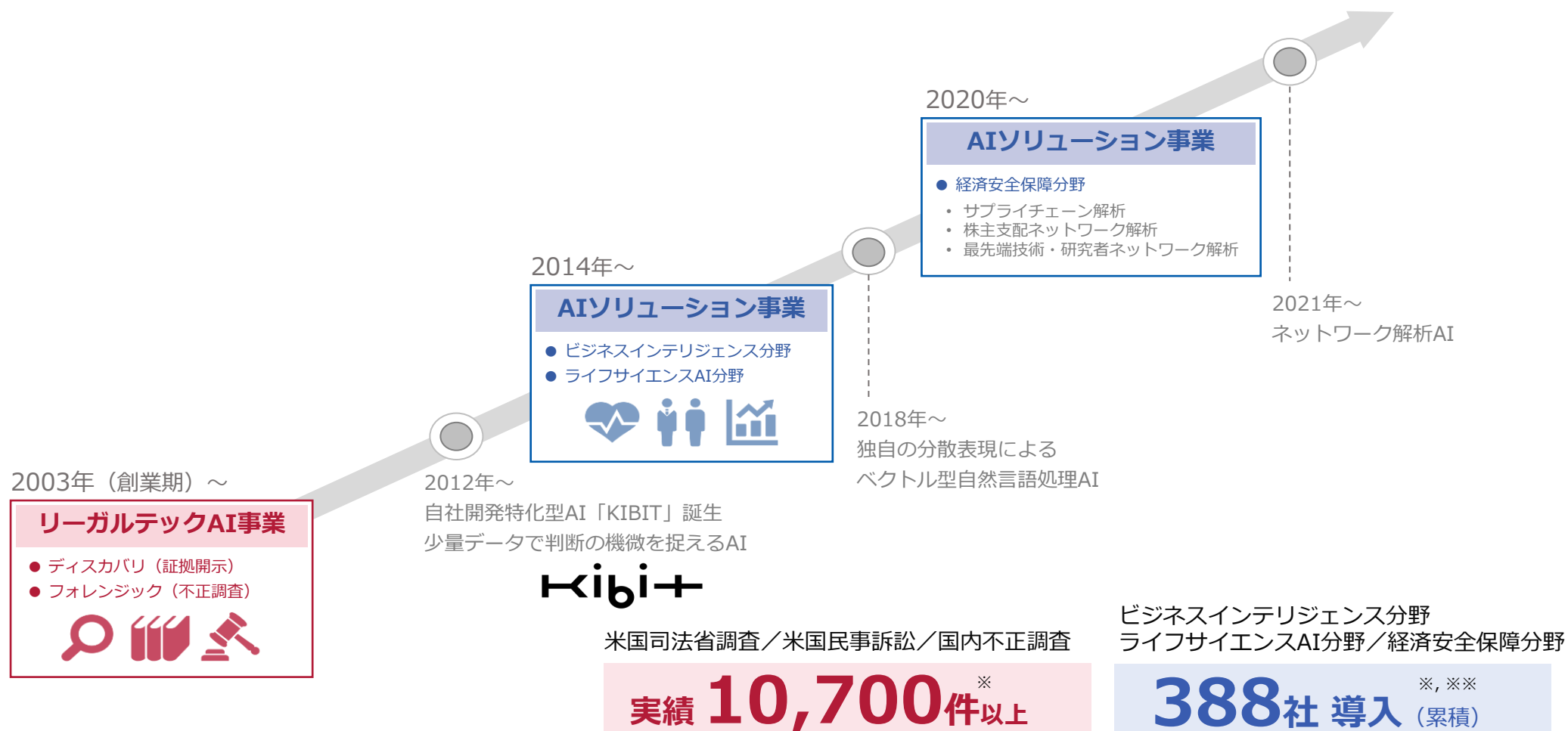
大学・研究機関



(一部掲載、順不同)
※2025年3月31日時点

特化型AI「KIBIT」を基軸とした当社事業の変遷と実績

➤ 2012年の「KIBIT」誕生以降、事業領域の拡大及び課題の多様化に合わせた技術進化を継続



※2025年3月31日時点 ※※各製品・サービスの累計導入実績

自社開発の特化型AI「KIBIT」の提供を通じて、日夜社会課題と向き合う各分野の専門家を科学的に支援

社会課題

訴訟 不正 コンプライアンス 経済安全保障 技能伝承 病気 事故

解決の努力

専門家

弁護士 犯罪捜査官 特許分析員 創薬研究者 医師 看護師・介護士



自然言語による判断
(会話、文書、論文)

専門家自らが
理解する仮説生成

判断支援



マップ化する技術 (特許取得済み)



「KIBIT」の特徴

- 自然言語処理、ネットワーク解析に利用可能な軽量・高速・高性能な独自開発AI
- 省電力で環境負荷の小さいGreen micro AI
- 少量の教師データでも性能を発揮する独自アルゴリズム搭載
- 判断根拠を直感的にビジュアルイズ
- 世界で85件の有効特許登録(2025年3月31日時点)

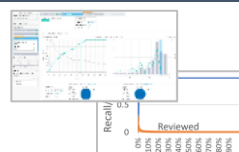
Green microAI

数学的アプローチで開発された、軽くて高性能なAI

シンプルな構造



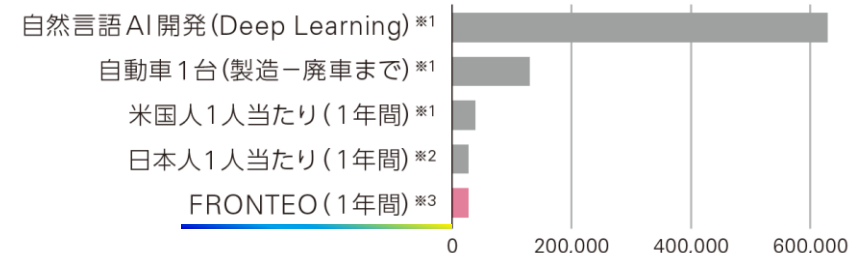
解析が速く、精度が高い



CPUレベルで解析



CO₂ 排出量の比較 (単位: lbs)



※1 Energy and Policy Considerations for Deep Learning in NLP, College of Information and Computer Sciences University of Massachusetts Amherst (Jun 2019) から抜粋

※2 日本のCO2排出量及び日本の人口からFRONTEO作成 ※3 ※1の論文と同様の計算方法により、FRONTEO作成

設計思想の違い

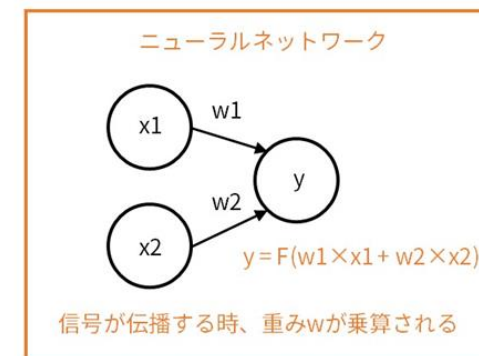
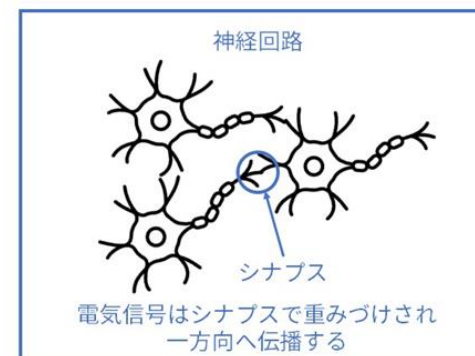
Kibi+

- ・ 人間の子供が新しい言葉を学ぶ過程
- ・ 人が思考を発展させる過程



人の学び、思考過程を創造する

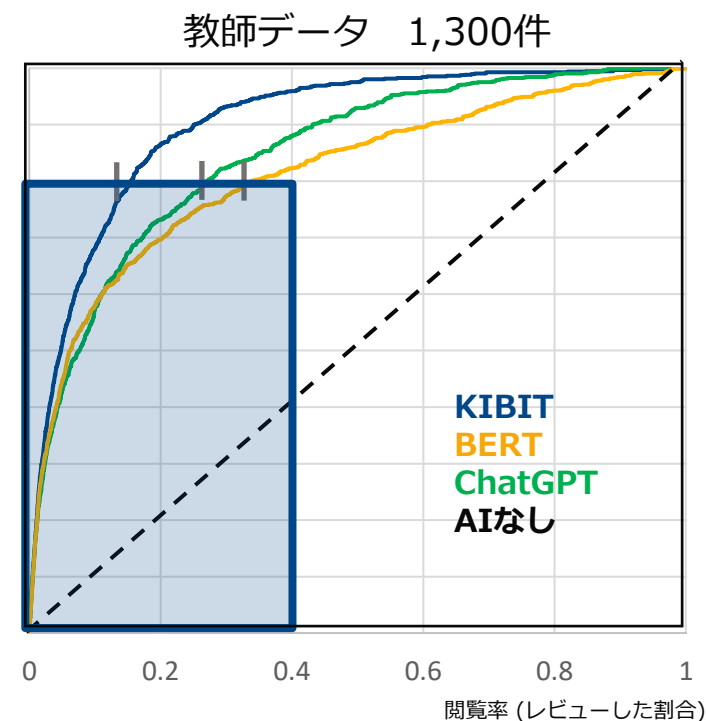
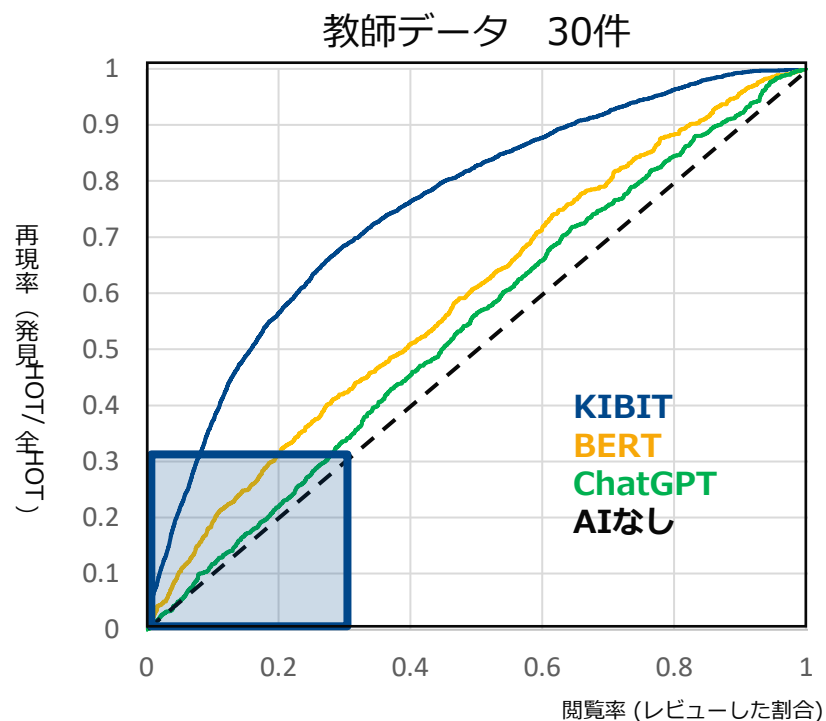
一般的なAI



脳（神経ネットワーク）を創造する

少量の教師データで性能を発揮する特化型AI「KIBIT」

- 専門家の意思決定プロセスにおいて、大量データの中から網羅性（再現率）高く必要なデータにアクセスすることが業務遂行上必要となるが、AIを活用して探索精度を上げる際、一般的に大量の教師データをAIに学習させることが必要となる
- 一方、各分野のデータ解析現場において、大量の教師データを準備することは現実的ではないため、少量の教師データで高い精度を実現出来るAIであることが現場活用において極めて肝要



FRONTEO調べ

FRONTEO Bright Value

記録に埋もれたリスクとチャンスを見逃さないソリューションを提供し、
情報社会のフェアネスを実現します。



お問い合わせ先

株式会社FRONTEO
email: ir_info@fronteo.com

将来見通しに関する注意事項

本資料につきましては、投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。本資料における将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を確認された上で、ご利用ください。業界等における記述につきましても、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、お客様ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させて頂くものであり、当社はいかなる場合においてもその責任は負いません。